

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業実施結果報告  
(外部有識者及び議会による効果検証の時期・方法・体制等)

都道府県名	熊本県	担当部局課名	企画経営部 企画経営課		
市町村名	玉名市	担当者氏名	高本 康夫		
都道府県・市町村コード(5桁)	43206	電話	0968-75-1213	メールアドレス	<a href="mailto:takamoto@city.tamana.lg.jp">takamoto@city.tamana.lg.jp</a>

① 外部有識者による効果検証の時期		② 外部有識者による効果検証の方法	③ 外部有識者の効果検証の体制	④ 外部有識者による効果検証の公表方法	⑤ 議会による効果検証の有無	⑥ 議会による効果検証の時期		⑦ 議会による効果検証の方法
年	月					年	月	
平成28年	7月	外部有識者等で組織される「玉名市総合戦略審議会」において、過去数年間の対象事業の実績値やその他関連するデータを用いて、審議会の全委員から意見聴取を行う。その後、審議会です業ごとの問題点や課題を整理し、総合的な評価を行う予定である。	産(玉名商工会議所・吉岡一雄、玉名農業協同組合・齋藤正信)官(熊本県北広域本部玉名地域振興局・家入淳)学(公立法人熊本県立大学・小泉和重)金(肥後銀行・吉田光範、熊本銀行・嫩靖也)労(連合熊本肥後有明地域協議会・高見健一)その他(九州看護福祉大学生・假屋貴秋、九州看護福祉大学生・藤田龍太郎、一般市民・森辰興)	平成28年8月までに玉名市HPの新着情報(トップページ)に掲載予定	あり	平成28年	9月	議会には、 <b>全員協議会において</b> 検証結果を報告し、 <b>意見を聴取する予定</b> 。

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業実施結果報告  
(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

都道府県名	熊本県	担当部局課名	企画経営部企画経営課			
市町村名	玉名市	担当者氏名	高本 康夫			
都道府県・市町村コード(5桁)	43206	連絡先	電話	0968-75-1213	メールアドレス	<a href="mailto:takamoto@city.tamana.lg.jp">takamoto@city.tamana.lg.jp</a>

No	① 交付対象事業の名称	② 交付金の種類	③ 実績額 単位:円	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)				⑤ 本事業終了後における実績値		⑥ 外部有識者からの評価		⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について				
				指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の方針の理由			
1	定住促進補助事業	基礎交付	24,944,000	指標①	定住者数	155	人	H28.3	194	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	本事業は人口減少に歯止めをかけるためにも、継続していく必要がある。また、定住者数も指標を上回るなど、一定の成果が得られている。	追加等更に発展させる	定住促進補助金を活用した転入者は毎年100人以上おり、一定の成果を得られている。今後は地場産業育成も兼ね、市内業者施工により住宅を取得した場合は補助額を引き上げなど、更なる定住促進を図る。		
				指標②	新規住宅取得補助	50	件	H28.3							61	
				指標③	リフォーム補助	10	件	H28.3							9	
				指標④	新幹線通勤定期補助	2	名	H28.3							2	
				指標⑤												
2	おためし暮らし事業	基礎交付	386,000	指標①	定住者数	155	人	H28.3	194	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	本市の魅力を実感していただくためにも有効な事業である。今後は多くの世帯に利用してもらうために、おためし住宅を増やすなどの検討が必要である。	事業の継続	移住に向け、本市の良さを肌で感じてもらう有効手段ともなっているため、事業を継続する。なお、おためし住宅の新たな物件については引き続き検討する。		
				指標②	年間利用世帯	5	世帯	H28.3							3	
				指標③												
				指標④												
				指標⑤												
3	定住相談会参加事業	基礎交付	606,000	指標①	定住者数	155	人	H28.3	194	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	移住希望者に対して、直接本市の魅力をPRすることができるなど、有効な事業である。なお、本事業を進める上で、相談者のアフターフォローに努める必要がある。	事業の継続	本市のPRを直接行うことで、将来の移住に結びつけるため、事業を継続する。また、相談者には徹底したアフターフォローを行う。		
				指標②	相談会対応目標	40	人	H28.3							31	
				指標③												
				指標④												
				指標⑤												
4	定住希望者登録事業	基礎交付	379,000	指標①	定住者数	155	人	H28.3	194	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	有効であり継続すべき事業ではあるが、指標設定が低すぎる。費用対効果の面では成果もあると思われるので、積極的に情報発信を図るべきである。	事業の継続	田舎暮らしを志向する市外在住者に対して、情報提供を行い、移住への具体的な動きへとつなげていくため、事業を継続する。今後も玉名市の情報発信に努めていく。		
				指標②	専門誌に掲載した広告に対する問合せ件数	5	件	H28.3							6	
				指標③												
				指標④												
				指標⑤												
5	玉名ブランド推進事業	基礎交付	5,546,000	指標①	商談会における商談成立件数	3	件	H28.3	1	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	商談会、PR方法の再検討及び指標設定の見直しを図るべきである。費用対効果の面から有効であったとは言い難い。	事業内容の見直し(改善)	効果的に商談会やマーケティングを行うことを検討するとともに、商品の磨き上げを促していくなどの改善を図る。		
				指標②												
				指標③												
				指標④												
				指標⑤												

6	イベント誘客事業	基礎交付	13,100,000	指標① 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤	イベントにおける観光 入込客数(増加率)	5	%	H28.3	-4	地方創生に効果 がなかった	総合戦略の KPI達成に 有効とは言 えない	玉名を代表するイベント でもあり、継続すべき事 業であるが、入込客増 に繋がる仕掛けの検討 が必要である。	事業内容 の見直し(改 善)	まつりに対するマンネリ 化が集客に影響している ため、効果が現れるまで、 各まつりの実行委員会 への指摘とアドバイスと いった働きかけや提案 を行う。
7	受け入れ態勢整備事業	基礎交付	6,970,000	指標① 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤	海外からの玉名市 宿泊者数(増加率)	5	%	H28.3	118	地方創生に非常 に効果的であった	総合戦略の KPI達成に 有効であっ た	インバウンド事業は重 要であり、今後も積極的 に継続していく必要がある。 今後は外国人観光 客の満足度を向上させ る事業展開や指標設定 が必要である。	追加等更 に発展さ せる	インバウンド事業は拡 充を図り、海外からの受 け入れ態勢の強化に努 める。
8	情報発信事業	基礎交付	8,940,000	指標① 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤	玉名市への観光 入込客数(増加率)	5	%	H28.3	0	地方創生に効果 があった	総合戦略の KPI達成に 有効とは言 えない	本市の魅力情報を発信 していくことは必要であ るが、十分な情報発信 が行われているとは言 い難く、豊富な観光資源 を生かきれていない。	事業内容 の見直し(改 善)	本市の観光資源や魅力 発信の強化を図りつ つ、観光客のニーズに こたえるための商品開 発に努める。そのため には本市におけるター ゲットを定めるための各 種調査を行う。
9	6次産業産業推進事業	基礎交付	1,679,000	指標① 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤	事業者契約数	3	件	H28.3	2	地方創生に相当 程度効果があっ た	総合戦略の KPI達成に 有効であっ た	販売実績等も指標に加 えるなど、指標設定を見 直すべきである。 今後はブランド化や開 発数の増加により、事 業推進を図る必要があ る。	事業の継続	6次産業産品について は、売上高や開発数 (累計)も右肩上がりとな っており、引き続き事 業を進めていくことが重 要である。
10	LED防犯灯推進事業	基礎交付	6,060,000	指標① 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤	定住者数 支柱ありLED灯 支柱なしLED灯	155 30 334	人 灯 灯	H28.3 H28.3 H28.3	194 20 631	地方創生に相当 程度効果があっ た	総合戦略の KPI達成に 有効であっ た	住みやすいまちづくりだ けでなく、経済的負担の 軽減も図られるなど、有 意義な事業であり、継続 する必要がある。	事業の継続	安心・安全な地域づく りに貢献しており、やさ しいまちづくりを移住に 繋げるために事業を継続 する。

各事業の評価等を踏まえた地方版総合戦略の見直しの有無  
見直しを行う

地方版総合戦略を見直した場合はその内容。見直しを行わないこととした場合はその理由  
今後、総合戦略に掲げる事業全般の検証を実施し、今年度中に事業内容の見直しや事業追加を行う予定である。